

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
145		住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計
62		豊かさを実現するための地域に合った施策を住民自らが選択する	款	02	総務費
1		住民自治協議会への支援体制の整備	項	01	総務管理費
			目	14	自治振興経費
			細目	102	住民自治協議会推進経費
			細々目	02	住民自治協議会推進経費
基本計画該当頁			203 行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	100100	評価者氏名	坂口 孝一	連絡先
	名称	生活環境部市民生活課			22 - 9639 (内線) 2512

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	住民自治協議会 (対象件数 21地区)	地域まちづくり計画を策定し事業実施していくための財政支援として、地域交付金を設け、地域の合意で使途が決められることから、地域ごとの創意・工夫が発揮された事業が実施できる。
根拠法令・要綱等	伊賀市自治基本条例第27条	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行などに関し、助言や情報提供・財政支援などを行う。 ・設立交付金 協議会の設立当初における組織運営を支援するための交付金であり、年額100万円を上限に各住民自治協議会へ交付する。ただし、設立交付金は、H17・H18年度までの交付。 ・地域交付金 地域まちづくり計画を策定し、その計画に基づき推進する事業や活動などを支援するための交付金であり、予算の範囲内で均等割25%・人口割75%で各住民自治協議会へ交付する。	状況変化等 設立交付金については、18年度で終了するため、19年度からの地域交付金については、設立交付金の交付基準を包含し他地域交付金として支出できるよう検討する。また、まちづくり活動は継続性が重要なことから、事業計画により後年度において実施知る事業の財源を計画的に確保するため、又はやむを得ない事情により単年度に完了できない場合は基金を設置し積立てることができるよう検討する。しかし、基金の設置については、交付金の交付決定を行った年度から5年以内としたい。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
対象区域設置数(上野支所管内)	団体	目標 20 実績 20	目標 21 実績 20	21	21
地域まちづくり計画策定(上野支所管内)	団体	目標 19 実績 19	目標 21 実績 20	21	21
交付金支出協議会数(上野支所管内)	団体	目標 20 実績 20	目標 1 実績 20	21	21

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
区域単位で住民自治協議会の設置	住民自治を伊賀市の町作りの基本に据えており、小学校区を基本に地域の実情を勘案して21地区を設定	団体	目標 21 実績 20	目標 21 実績 20	21	21
住民自治協議会による地域まちづくり計画の策定		団体	目標 21 実績 19	目標 21 実績 20	21	21

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	自治基本条例第27条の基づき、住民自治活動に対する財政支援を行う。
有効性	4	本事業によるサポートが、協議会の維持に資するものとなっている。
達成度	3	ほぼ計画どおり達成できた。
効率性	4	終了した設立交付金の交付基準を包含した地域交付金として活用する。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	18年度で設立交付金を廃止、19年度で地域交付金の平等割・人口割の割合を検討する。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	設立交付金	19	(千円) 16,829	設立交付金	20	(千円) 20,000	地域交付金	20	(千円) 24,870	地域交付金	21	(千円) 25,170	地域交付金	21	(千円) 25,170	地域交付金	21	(千円) 24,870
		地域交付金	19	21,691	地域交付金	20	23,288												
工事	事業内容																		
進捗率 (%)		事業費計(A) 38,520			事業費計(A) 43,288			事業費計(A) 24,870			事業費計(A) 25,170			事業費計(A) 25,170			事業費計(A) 24,870		
事業投入人員		人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320	人件費(B)	0.6	人 4,320
フルコスト (A) + (B)		42,840			47,608			29,190			29,490			29,490			29,190		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	38,520	43,288	24,870	25,170	25,170	24,870
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	38,520	43,288	24,870	25,170	25,170	24,870
計	38,520	43,288	24,870	25,170	25,170	24,870
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					